

## 公共調達審査会活動状況報告書

(部局名) 横浜検疫所

1	開催日	平成31年1月28日 (月)	
2	委員の氏名及び役職等	委員長 星野 真 (次長) 委員 鈴木 充 (食品監視課長) 委員 右京 政補 (統括検査官)	
3	審査対象期間	平成30年10月1日 ~ 平成30年12月31日契約締結分	
4	審査契約件数		
	(1) 公共工事		
	① 競争入札によるもの		
	・ 審査対象件数	0 件	
	・ 審議件数	0 件	
	うち、低入札価格調査の対象となったもの	0 件	
	② 随意契約によるもの		
	・ 審査対象件数	0 件	
	・ 審議件数	0 件	
	(2) 物品・役務等		
	① 競争入札によるもの		
	・ 審査対象件数	6 件	
	・ 審議件数	6 件	
	うち、契約金額が500万円以上の案件	2 件	
	うち、参加者が一者しかないもの	0 件	
	うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	0 件	
	うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	0 件	
	② 随意契約によるもの		
	・ 審査対象件数	2 件	
	・ 審議件数	2 件	
	うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの	0 件	
	うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が一者しかないもの	0 件	
	うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	2 件	
	うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	0 件	
5	審査案件の抽出方法	審査対象案件全て抽出	
6	審査結果		
	不適切等と判断した件数	0 件	
	結果内容及び措置状況 (具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)	特段の問題なし	

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間 平成30年10月1日 ～ 平成30年12月31日 契約締結分				部局名	横浜検疫所			
公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
該当なし										

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札（募）者数（1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。）。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

## 公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間 平成30年10月1日 ～ 平成30年12月31日 契約締結分

部局名

横浜検疫所

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
該当なし											

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果 (物品・役務等)

[競争入札によるもの]

審査対象期間 平成30年10月1日 ~ 平成30年12月31日契約締結分

部局名: 横浜検疫所

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別(総合評価の実施)	競争参加資格の等級	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	参考
検査用消耗品の購入	横浜市中区海岸通1-1 支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 今別府 修	平成30年11月19日	株式会社江田商会 神奈川県横浜市港北区 新羽町284番地	2020001012577	一般競争入札	B,C,D	4,981,154	4,546,800	91.28%		問題なし	3者
検査用試薬の購入	横浜市中区海岸通1-1 支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 今別府 修	平成30年11月19日	尾崎理化株式会社 神奈川県横浜市緑区 根小屋1888番地	2021001016122	一般競争入札	B,C,D	1,261,526	1,140,750	90.43%		問題なし	2者
検査機器35点の点検作業	横浜市中区海岸通1-1 支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 今別府 修	平成30年12月19日	三紳工業株式会社 神奈川県横浜市港北区 榴町2丁目12番1号	3020001020273	一般競争入札	A,B,C 又はB,C,D	10,537,560	10,335,600	98.08%		問題なし	4者(3~6、同一案件)
検査機器35点の点検作業	横浜市中区海岸通1-1 支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 今別府 修	平成30年12月19日	西川計測株式会社 東京都渋谷区代々木3 丁目22番7号	1010401021428	一般競争入札	A,B,C 又はB,C,D	4,082,400	3,790,800	92.86%		問題なし	4者(3~6、同一案件)
検査機器35点の点検作業	横浜市中区海岸通1-1 支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 今別府 修	平成30年12月19日	アルテア技研株式会社 神奈川県横浜市港北区 新横浜3丁目23-3	6020001019354	一般競争入札	A,B,C 又はB,C,D	1,104,753	1,101,600	99.71%		問題なし	4者(3~6、同一案件)
検査機器35点の点検作業	横浜市中区海岸通1-1 支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 今別府 修	平成30年12月19日	株式会社江田商会 神奈川県横浜市港北区 新羽町284番地	2020001012577	一般競争入札	A,B,C 又はB,C,D	28,887,516	28,291,356	97.94%		問題なし	4者(3~6、同一案件)

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応募(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果 (物品・役務等)

〔随意契約によるもの〕		審査対象期間	平成30年10月1日 ~ 平成30年12月31日契約締結分				部局名	横浜検疫所				
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	
官報公告料:意見招請に関する公示(ガスクロマトグラフタンデム型質量分析装置2式ほか1点の賃貸借)	横浜市中区海岸通1-1 支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 今別府 修	平成30年12月18日	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号 独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	当該案件の公告を行えるのが、契約の相手方に限定されるため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	30,747	30,747	100%	0		問題なし	
官報公告料:入札公告(輸入食品・検疫検査センター電力供給契約)	横浜市中区海岸通1-1 支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 今別府 修	平成30年12月27日	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号 独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	当該案件の公告を行えるのが、契約の相手方に限定されるため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	127,143	127,143	100%	0		問題なし	

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。